

[伊予銀行] [連結情報]

営業の概況（連結）

当連結会計年度における業績は、次のとおりとなりました。

連結経常収益は、前年度比93億14百万円増加して1,729億8百万円となりました。一方、連結経常費用は、前年度比59億25百万円減少して1,167億55百万円となりました。この結果、連結経常利益は、前年度比152億38百万円増加して561億52百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比108億33百万円増加して378億74百万円となりました。

主要な勘定残高につきましては、譲渡性預金を含めた預金等は前年度末比1,258億円増加して6兆9,488億円、貸出金は前年度末比3,414億円増加して5兆6,674億円、有価証券は前年度末比5,824億円増加して2兆607億円となりました。

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結会計年度別 項 目	2019年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月 31日)	2020年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月 31日)	2021年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月 31日)	2022年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月 31日)	2023年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月 31日)
連結経常収益	126,506百万円	124,817	133,971	163,594	172,908
うち連結信託報酬	2百万円	2	3	5	7
連結経常利益	29,413百万円	26,172	38,239	40,914	56,152
親会社株主に帰属する当期純利益	18,922百万円	18,088	26,417	27,041	37,874
連結包括利益	29,249百万円	82,678	△ 4,587	37,595	93,870
連結純資産額	671,848百万円	741,240	731,798	706,901	796,698
連結総資産額	7,795,554百万円	8,550,739	8,544,797	8,505,438	9,214,020
1株当たり純資産額	2,052.46円	2,313.28	2,286.75	2,255.52	2,542.04
1株当たり当期純利益	59.77円	57.12	83.39	86.17	120.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59.69円	57.05	83.32	—	—
自己資本比率	8.33%	8.56	8.47	8.31	8.64
連結総自己資本比率	14.85%	14.65	14.32	14.20	15.32
連結Tier1比率	14.83%	14.63	14.31	14.20	15.32
連結普通株式等Tier1比率	14.73%	14.58	14.28	14.20	15.32
連結自己資本利益率	2.96%	2.61	3.62	3.77	5.03
連結株価収益率	9.15倍	11.62	7.19	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,279百万円	778,734	△ 60,242	△ 347,886	289,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 134,032百万円	△ 69,750	163,640	235,260	△ 481,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,741百万円	△ 13,314	△ 4,734	△ 34,862	△ 4,074
現金及び現金同等物の期末残高	717,887百万円	1,413,563	1,512,259	1,364,804	1,168,667
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	3,109人 [1,376]	3,071 [1,341]	3,044 [1,280]	2,639 [1,212]	2,659 [1,097]
信託財産額	580百万円	517	1,066	1,589	1,702

- (注) 1. 2022年度及び2023年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を適用のうえ、2023年度からバーゼルⅢ最終化を適用しております。
4. 2022年10月3日を効力発生日として、単独株式移転の方法により持株会社（完全親会社）である株式会社いよぎんホールディングスを設立したことに伴い、当行株式は2022年9月29日付で東京証券取引所プライム市場から上場廃止となったため、2022年度以降の連結株価収益率については記載しておりません。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。